

企業はここ数年、コロナ禍後の急激な需要回復、為替変動、地政学的リスクなど、いくつかの価格変動要因にさらされています。また今回の中東問題ではナフサのような原材料の供給そのもののリスクも明らかとなり、以前にも増してこれら海外起因の現象が、いつ、どの程度自社の製品価格に影響するか気になるところだと思います。一方、価格への影響は複数の要因が絡むため捉える事が難しいのも事実です。例えば価格の影響は素材・原材料に近い品目では比較的早く反応し、最終製品に近づくほど在庫、契約、価格交渉、競争環境などの要因が重なるため、時間差で影響が広がります。また他にも価格改定の「やり易さ・やり難さ」が業界ごとに異なる点もあります（価格転嫁の問題）。特に医療機器は診療報酬による価格硬直性の影響も受け、価格を機動的に変えにくい場面もあります。従って本来複数の調査や分析が必要となりますが、今回は簡易的な手掛かりの一つとして、日本銀行（日銀）の「企業物価指数」を紹介します（表 1）。

表 1 日本銀行 企業物価指数の概要

統計名	企業物価指数
担当機関	日本銀行 調査統計局物価統計課
調査の対象	・企業間で取引される財を対象としている。品質を固定した商品（財）の価格を継続的に調査し、現時点の価格を、基準時点の価格を 100 として、指数化したものである。 ・調査価格数（2022 年 3 月時点） 国内企業物価指数：4,346、輸出物価指数：1,195、輸入物価指数：1,347
基本分類指数の種類	<u>国内企業物価指数：</u> 国内で生産した国内需要家向けの財を対象とし、原則生産者段階における出荷時点の価格を調査している。指数は、消費税を含むベースで作成している。 <u>輸入物価指数：</u> 輸入物価指数は輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格を調査し、円ベース、契約通貨ベースの双方の指数を作成している。 <u>輸出物価指数：</u> 輸出物価指数は輸出品の通関段階における船積み時点の価格を調査し、円ベース、契約通貨ベースの双方の指数を作成している。
調査の目的	企業間で取引される財に関する価格の集約を通じて、財の需給動向を把握し、景気動向ひいては金融政策を判断するための材料（景気動向を測る経済指標）を提供すること
作成周期	月次

〔出所〕日本銀行ウェブサイトより作成

企業物価指数は日銀のウェブサイト¹⁾から簡単に入手できる統計資料です。この統計は企業間で取引される財の価格を継続的に調査し、基準年（最新は 2020 年基準）の価格を 100 として指数化したデータです。またこの企業物価指数は基本分類指数として、国内企業物価指数、輸入物価指数、輸出物価指数の 3 つで構成され、それぞれ国内企業物価指数は国内で生産され国内向けに出荷される財を、輸入物価指数は輸入品、輸出物価指数は輸出品を対象としています。確認できる項目の最小カテゴリー（品目）は、国内企業物価指数で 515 品目、輸入物価指数で 210 品目、輸出物価指数で 184 品目まで細分化され、それぞれの指数を追うことができます（図 1）。そして何より公開の速報性が高く、原則として「翌月第 8 営業日」に公表されるので、大まかなトレンドを迅速に掴むのに適しています。

実際のデータを紹介します。今回は 2020 年 1 月から 2026 年 5 月までの月次データを使用します。主な対象品目は注目の原油、ナフサに加え、2022 年に実施された医機連アンケート調査²⁾を参考に医療機器に影響の大きいとされる熱可塑性樹脂、集積回路、アル

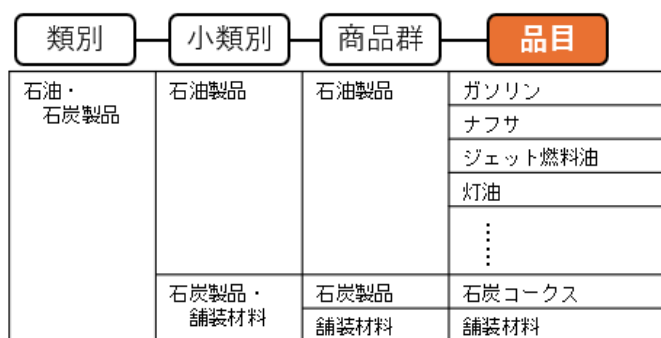


図 1 カテゴリーの階層と品目の位置

〔出所〕日本銀行ウェブサイトより作成

ミニウムを加えた資材関連（本稿では素材、原材料、材料、部材を総称して資材と総称）を抽出しました。まず図 2 に輸入物価指数を示します。2022 年の原油価格高騰や 2026 年の中東問題に起因する原油及び石油由来の原材料の変動を読み取ることができます。ちなみに今回は円ベースでのデータ抽出のため、グラフには為替の影響も含まれます。もし国際価格の変動のみを捉えたい場合は、契約ベースでのデータ抽出も可能です。

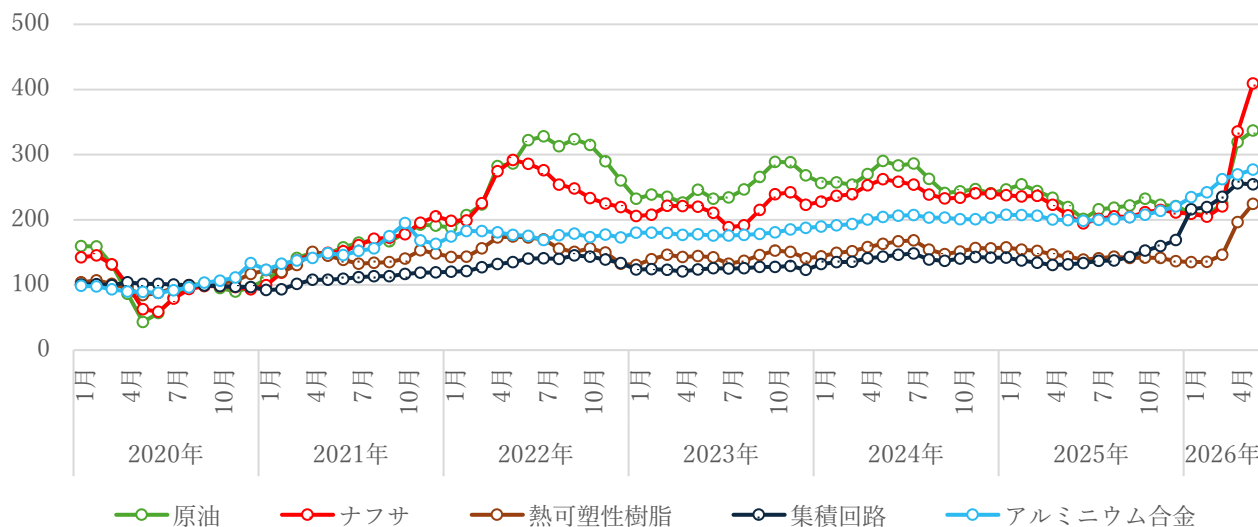


図 2 輸入物価指数 —資材関連—

〔出所〕 日本銀行ウェブサイトより作成

次に図 3 と同じ資材関連品目（原油除く）で、国内企業物価指数を示します。こちらでは国内の企業間価格がどれくらい影響されているかを確認できますが、ここに示す資材関連は輸入物価指数（図 2）と似た線を描き、比較的早く影響が物価に表れると推測できます。

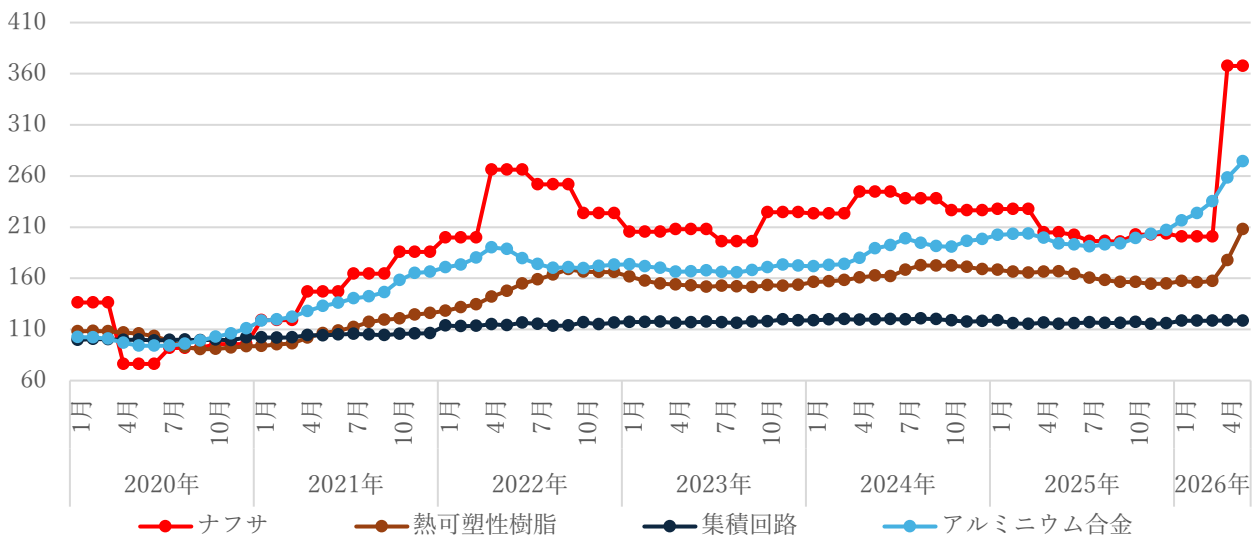


図 3 国内企業物価指数 —資材関連—

〔出所〕 日本銀行ウェブサイトより作成

次に視点を変え、資材関連と製品関連の影響パターンの違いを把握するために図 4 に国内企業物価指数の製品関連、なかでも「医療」と名称のつく品目（表 2）を抽出しグラフ化しました。こちらで製品関連の変動が資材関連（図 3）と異なる事が確認できます。品目による物価への表れ方の違いを確認することができますと考えます。

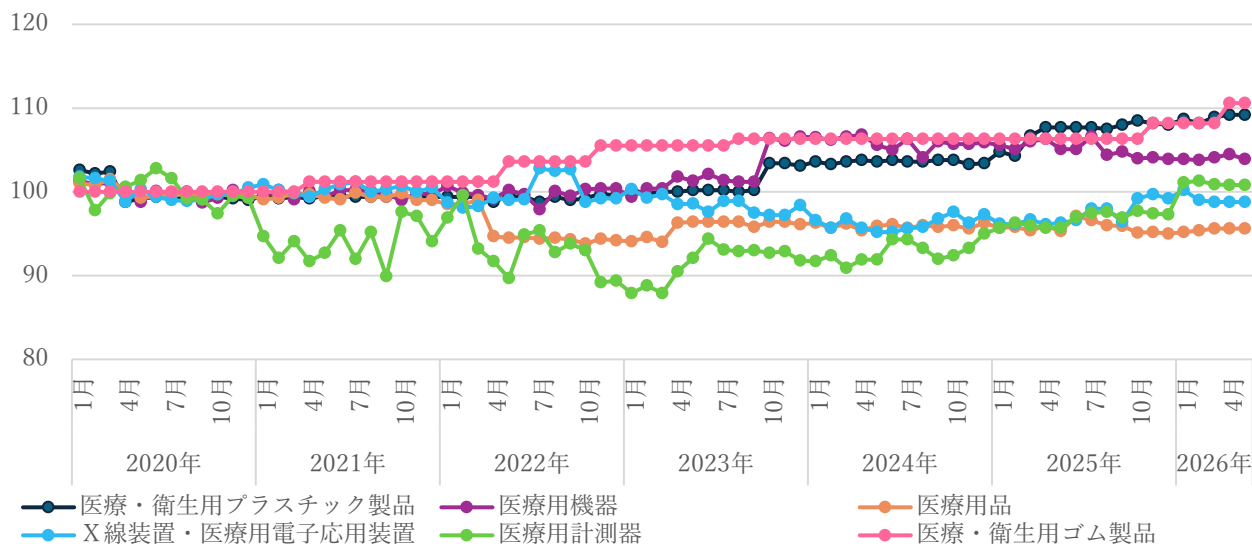


図 4 国内企業物価指数 —製品関連—

〔出所〕 日本銀行ウェブサイトより作成

表 2 品目の代表的な物品例

品目	代表的な品目例
医療・衛生用プラスチック製品	注射筒(目盛りなし), ビニル製手袋(医療, 介護, 食品衛生用)等
医療用機器	医療用鋼製器具, 診断用機械器具装置, 手術用機械器具装置, 処置用機械器具, 麻酔器具, 輸血装置, 聴診器, 注射器具, 整形用機械器具, 人工心肺装置, 医療用針等
医療用品	縫合糸, 副木, 整形材料, 義肢, 検眼用品, 義眼, 家庭用吸入器, 人工血管, 松葉づえ, 医療用コルセット, ギブス, 脱腸帯, 健康帯, 医療用接着剤等
X線装置・医療用電子応用装置	《医療用X線装置》診断用X線装置, 歯科用X線装置, 医療用X線CT装置等 《産業用X線装置》照射装置, 計測装置, 非破壊検査装置, 異物検査装置, 分析装置, 《医療用電子装置》医療用粒子加速装置, 医療用放射性物質応用装置, 超音波画像診断装置, MRI, 高周波治療器(家庭用除), ペースメーカー等
医療用計測器	生体物理現象検査用機器(体温, 血圧等検査用モニタ等), 生体電気現象検査用機器(心電, 脳波, 筋電等検査用モニタ等), 集中患者監視装置, 血液検査機器等
医療・衛生用ゴム製品	水まくら, 避妊用具, スポイト類, 手術用手袋, カテーテル, ゴム手袋(医療・衛生)等

〔出所〕 日本銀行ウェブサイト及び経済構造実態調査より作成

ではこの変動が「医療」関連特有のものであるかも関心のあるところです。事例として「医療・衛生用ゴム製品」と比較するために、同じカテゴリーから自動車タイヤを抽出しました。また「医療・衛生用プラスチック製品」と同じカテゴリーから電気機器用プラスチック製品、飲料用プラスチックボトルを抽出し、それぞれの比較を行いました(図5図6)。あくまで傾向ではありますが、民生品への価格影響が比較的早く物価指数に表れ、一方医療関連製品の価格には表れにくいと伺えます。前述の通り医療産業は価格の転嫁が難しい業界ともいわれますので、サプライチェーンに含まれるどこかの企業で利益を縮小し、経営を圧迫されていることも推察されます。

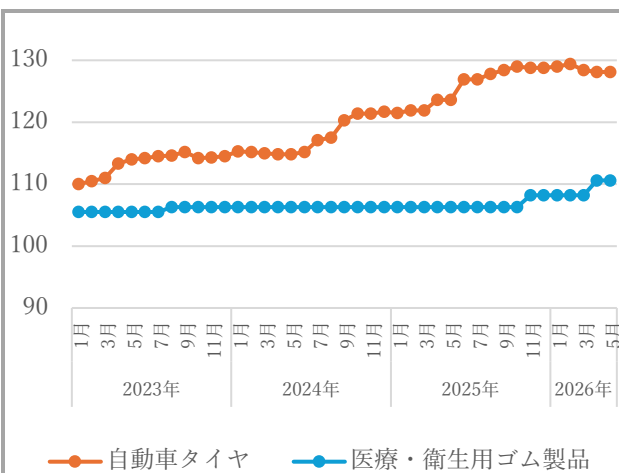


図 5 ゴム製品の比較

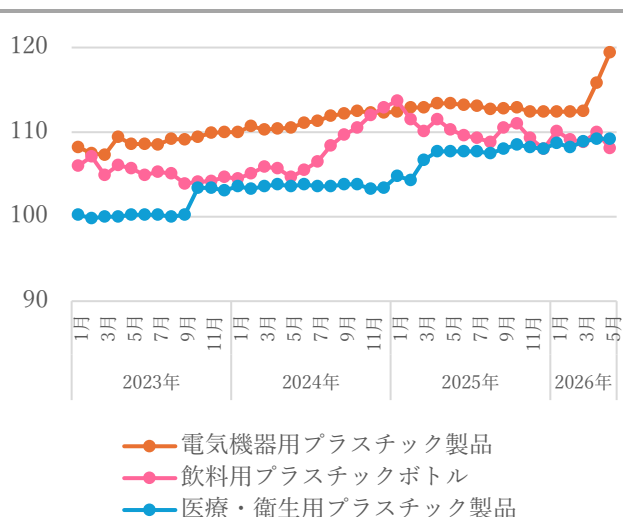


図 6 プラスチック製品の比較

〔出所〕図 5、図 6 ともに日本銀行ウェブサイトより作成

併せて歯科用機器、歯科材料との比較も示します（図 7）。この図では歯科材料の変動が特徴的に見えます。歯科用貴金属を代表とする歯科材料は、かねてより市場価格の変動を受けやすいとされ、随時改訂の導入・見直しが行われてきました。その様な環境により医科との比較だけを見ると転嫁の動きが少し見られます。しかし一方で貴金属の物価変動は極めて高いので¹、この転嫁も必ずしも十分ではないと推測されます。近い産業であっても少しの環境の違いで、表れる影響が異なると改めて確認できます。なお本稿では単純な図形の比較のみですので、より厳密に分析を進めるには産業連関表を利用した分析やベクトル自己回帰（Vector Autoregression: VAR）モデルなど、別の分析方法に発展させる事をお勧めします³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾。

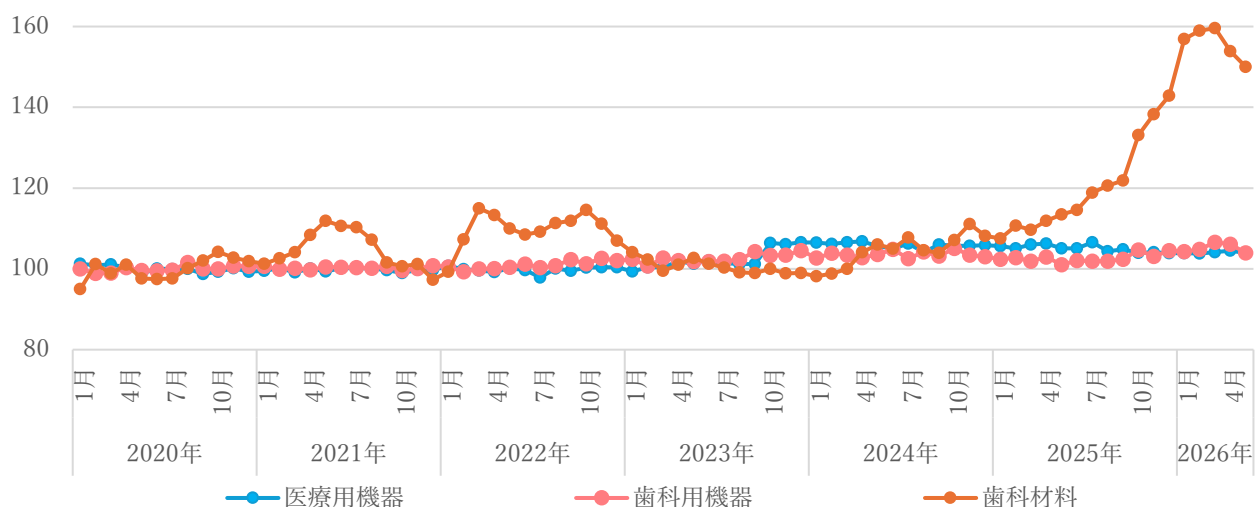


図 7 歯科用機器・歯科材料

〔出所〕日本銀行ウェブサイトより作成

以上、企業物価指数について紹介してきました。ただこの比較的入手しやすい企業物価指数も、初めて利活用する際は一部分かり難い点もありますので、最後に検索の Tips を少し紹介します。データ抽出に挑む際、まず気になるのが「目的の商品や財がどの項目に含まれているか？」と思います。そのためにはまず「[品目分類編成](#)⁷⁾（表 3）」でこの統計が「[類別⇒小類別⇒商品群⇒品目](#)」の 4 階層で分類されている事を確認します²。この中の主に商品群と品目から目的のカテゴリーを

¹ 参考として 2026 年 1 月時点での国内企業物価指数（2020 年基準）において、歯科材料は 156.9 であるのに対し、金地金は 394.9、銀地金は 661.6 になります。

² 正式な分類編成は国内企業物価指数で 6 階層（総平均―大分類―類別―小類別―商品群―品目）、輸出入物価指数で 5 階層（総平均―類別―小類別―商品群―品目）とされます。しかし本稿では関連資料を含めて多用される 4 階層に統一し、上位カテゴリーは省略しました。

確認できます。

表 3 「品目分類編成」の一部

類 別	小 類 別	商 品 群	品 目
電気機器	50.0 電子応用装置・電気計測器	5.5 電子応用装置	1.2 X線装置・医療用電子応用装置 0.9
			超音波応用装置 0.3
		4.3 電気計測器	電気計器 0.5
			電気測定器 0.5
			半導体・IC測定器 0.7

〔出所〕日本銀行ウェブサイトより作成

また分析が進むと最小階層の「品目」に含まれる内容をさらに確認したくなると考えます。その際にはまず「品目範囲対応表」⁸⁾ (図 8) を参考にとすると、該当する統計表項目との確認が可能です。企業物価指数は原則として、工業製品に関しては「工業用統計」(現在は経済構造実態調査)⁹⁾ を、非工業製品は「産業関連表」に準じて設定されています。この関係を利用し、品目のヒントを得る事ができます。具体的には品目範囲対応表の一番左にある「製造品番号」をキーとして工業用統計の「商品分類表」を確認すると、具体的な商品名例も把握できイメージしやすくなります。同じように産業関連表¹⁰⁾にある「部門別概念・定義・範囲」も参考になると考えます。気を付ける事例として、表 2 の「X線装置・医療用電子応用装置」の内容を見ると、名称から医療機器に特化した分類にもみられますが、実際には産業用装置も含まれています。従いまして、気になる際は積極的に品目の確認をお勧めします。

品目範囲対応表

工業統計(2019年)		国内企業物価指数 (PPI)		輸出物価指数 (EPI)		輸入物価指数 (IPI)	
製造品番号	製造品名	品目名称	他統計	品目名称	他統計	品目名称	他統計
296111	医療用X線装置	X線装置・医療用電子応用装置		X線装置・医療用電子応用装置		X線装置	
296112	産業用X線装置	X線装置・医療用電子応用装置		X線装置・医療用電子応用装置		X線装置	
296113	X線装置の部分品・取付具・附属品						
296211	医療用電子応用装置	X線装置・医療用電子応用装置		X線装置・医療用電子応用装置		医療用電子応用装置	8

工業用統計 (経済構造実態調査)

工業統計(2019年)		国内企業
製造品番号	製造品名	品 目
296111	医療用X線装置	X線装置・医療
296112	産業用X線装置	X線装置・医療
296113	X線装置の部分品・取付具・附属品	
296211	医療用電子応用装置	X線装置・医療

2962 医療用電子応用装置		
注:電子部品は28の各々に分類される。		
2962 11	医療用電子応用装置 医療用粒子加速装置、医療用放射性物質応用装置、超音波画像診断装置(循環器用、腹部用を含む)、超音波ドプラ診断装置、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、高周波及び低周波治療器(家庭用を除く)、CTスキャン(X線装置を除く)、ペースメーカー等	—
2962 12	医療用電子応用装置の部分品・取付具・附属品	—
2962 91	医療用電子応用装置・同部 分品・取付具・附属品	—

図 8 「品目範囲対応表」と「工業用統計 (産業構造調査) の関係図

〔出所〕日本銀行ウェブサイト及び経済構造実態調査より作成

検索には「時系列統計データ 検索サイト¹¹⁾」(図 9) 利用すると、希望する統計データをまとめて入手することができます。まず基準年、関心のある指数表を選択すると、次に対象とする商品群や品目を選ぶことができます。選択を済ませると「1. 抽出対象データコード」の欄に表示されます。その後対象期間を選び、「3. 期種変換」の設定に至りますが、迷う場合は初期設定の「変更なし」「指定なし」で利用されると、日銀の公表するベースデータとなりますので安心して利用できると考えます。実際に利用すると徐々にできる事が見えてきますので、まずは気になる数値を抽出し、眺めてみる事をお勧めします。

ニュースは日々物価の変化を報じていますが、そのまま聞き流してしまう事も多いのではないのでしょうか。今回ご紹介した日銀の企業物価指数を使うと様々な資材、製品の物価変動を自分の関心品目に引き寄せて確認することが可能です。もちろん現実にはこの一つの指標だけでは何も結論付ける事はできません。ただ分析の入り口として、自社に関係しそうな品目を一つ選んでグラフにしてみるのはいかがでしょうか。

図 9 時系列統計データ 検索サイト

[出所] 日本銀行ウェブサイトより作成

◇ 出典（URL は 2026 年 6 月 30 日時点）

- 1) 日本銀行ウェブサイト、『企業物価指数』
<<https://www.boj.or.jp/statistics/pi/index.htm>>
- 2) MDPRO ミニコラム、『原材料等の高騰による医療機器産業への影響』
<<https://www.jfmda.gr.jp/wp/wp-content/uploads/2024/01/Minicolumn316.pdf.pdf>>
- 3) 並木智春 等（内閣府），『マンスリー・トピックス（最近の経済指標の背景解説）No.82. 原油価格の変動が国内物価に与える影響』，2026 年 3 月 27 日
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2026/0327/topics_082.pdf>
- 4) 資源エネルギー庁，『令和 3 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2022）』，
<<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2022/>>
- 5) 藤田隼平，『原油価格の上昇が国内の物価動向に与える影響～原油価格 100 ドル/バレルまで上昇すれば消費者物価は 1.7%上昇～』，2021 年 20 月 20 日
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/analysis/research/report_211020/>
- 6) 八木智之 等，日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.22-J-16 コストプッシュ圧力の消費者物価へのパススルー，2022 年 9 月
<https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2022/data/wp22j16.pdf>
- 7) 日本銀行ウェブサイト，『品目分類編成』
<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2020/index.htm>
<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_expref/2020cp.xlsx>
- 8) 日本銀行ウェブサイト，『品目範囲対応表』
<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2020/index.htm>
<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/pi/cgpi_2020/excgpi20d.xlsx>
- 9) 経済産業省，産業構造実態調査
<<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/index.html>>
- 10) 総務省，『令和 2 年（2020 年）産業連関表・総合解説書』，2025 年 8 月
<https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/020index.html>
- 11) 日本銀行ウェブサイト，『時系列統計データ 検索サイト』
<[https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme_a000&lstSelection=PR01](https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=PR01)>

（医療機器政策調査研究所 桂 慶二 記）

医療機器政策調査研究所からのお知らせ [@JFMDA_MDPRO](https://twitter.com/JFMDA_MDPRO)
X(旧 Twitter)で医療機器産業関連のニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。